

海外経済要録

国際機関

◇B I S、総支配人の交替を発表

国際決済銀行(B I S)理事会は11月11日、René Larre 総支配人(71年5月就任)が明年2月に退任し、同年3月1日、Günther Schleiminger 副総支配人(78年1月就任)が次期総支配人に昇格する旨発表した。

なお、明年3月1日以降、Alexander Lamfalussy 経済顧問兼金融経済局長(76年1月就任)が副総支配人を兼任することとなる。

◇世界銀行、次期総裁にクローセン氏を選出

世界銀行理事会は11月25日、マクナ马拉世銀総裁が81年6月末をもって勇退することとなったのに伴い、その後任としてバンク・オブ・アメリカのクローセン頭取(Alden Winship Clausen, 57歳)を満場一致で選出した(正式就任は81年7月1日)。

クローセン氏は1923年イリノイ州に生まれ、Carthage 大学を経て49年バンク・オブ・アメリカに入行し、61年副頭取、70年頭取に就任した。また、同氏は、日米賢人会、全米企業評議会のメンバーでもあるほかハーバード・ビジネス・スクールの理事を務めている。

なお世銀総裁は46年の同行設立以来、同氏を含め6代にわたっていずれも米国人が就任している。

米州諸国

◇米国、公定歩合を引上げ

連邦準備制度理事会は、11月14日および12月4日、傘下地区連銀が公定歩合をそれぞれ1%引上げる(実施日、11月17日<11→12%>、12月5日<12→13%>)、なお今次引締め局面での引上げは計3回<3%>、12月5日以降の13%は本年2月15日の引上げ後<13.0%>とならぶ既往最高水準)とともに、連銀貸出に対する高率適用制度(注)(借入頻度の高い銀行に対し11月17日以降公定歩合の2%高、12月5日以降同3%高の金利を賦課)を導入することを承認した旨発表した。

この2回の引締め措置に関し、同理事会ではいずれも「短期市場金利の上昇およびマネーサプライ、銀行貸出の急増を考慮したもの」とコメントしている。

(注) 公定歩合の高率適用制度(12月5日現在)

適用利率 公定歩合の3%高(現行では16%)

対象銀行 預金額5億ドル以上の金融機関で連銀借入を①1四半期に2週間以上連続、ないしは②1四半期に通算4週間以上行った先。

なお、本制度は本年3月14日に総合インフレ対策の一環として、導入(5月6日撤廃)されたものと同一内容である(4月号「要録」参照)。

◇米国連邦準備制度理事会、支払準備制度を一部改訂

連邦準備制度理事会は10月22日、本年8月15日に改正された支払準備制度(いわゆるレギュレーションD、詳細は9月号「要録」参照)を次のように一部改訂する旨発表した。

- (1) 非加盟金融機関のうち、新たに賦課される準備額の積立ておよび所要準備額報告義務を81年5月まで猶予される対象先の範囲を従来の「総預金量1百万ドル未満の先」から「同2百万ドル未満の先」へ改訂。
- (2) 81年1月1日以降、四半期ごとの準備積立て・報告でよいこととされる金融機関の対象範囲を従来の「総預金量1百万～5百万ドルの先」から「同2百万～15百万ドルの先」へ改訂。
- (3) 上記(1)、(2)の結果、本年10月30日～11月4日週から週ごとの報告を、また本年11月13日から週ごとの積立てをそれぞれ開始することを義務付けられる金融機関の対象範囲は、従来の「総預金量5百万ドル以上の先」から「同15百万ドル以上の先」へと改訂される。
- (4) 外銀支店・エージェンシー、エッジ・アクト法人は上記(1)～(3)の改訂の適用対象外とする。

◇米国連邦準備制度理事会、在米外銀の州際業務に関する規則を発表

連邦準備制度理事会は10月2日、在米外銀による国際銀行法上の本拠州(home state)の選定方法等に関する新たな在米外銀州際業務規則を発表した(いわゆるレギュレーションKに新規則を追加。即日実施)。新規則の概要は次のとおり。

(1) 本拠州の選定

- ① 支店・子銀行(branch or subsidiary)を米国内に持たない在米外銀(エージェンシー等のみを保有)は、本拠州を選定する必要はない。
- ② 米国内に支店あるいは子銀行を1つだけ保有し、かつ銀行業務を行うその他の形態の事務所(エージェンシー等)を持たない在米外銀については、当該支店・子銀行の所在地を本拠州とする。
- ③ 上記①および②以外の場合、すなわち、支店あるいは子銀行を1つだけ保有し、かつその他の形態の事務所をも持つ在米外銀、あるいは支店・子銀行を

2つ以上保有する在米外銀は、81年3月31日までに本拠州を選定することとし、同選定が行われない場合は、連邦準備制度がこれを選定する。

(2) 本拠州の変更

在米外銀は、次の場合に限り1度だけ本拠州を変更することができる。

イ. 変更前の本拠州において、既得権が認められていない(non-grandfathered)すべての支店(78年7月28日以降に新設されたもの(註))を①閉鎖するか、あるいは②エッジ・アクト法人に認められる預金(すなわち国際金融業務に関連した預金)の受入れ業務のみに限定された支店・エージェンシーに転換し、かつ

ロ. 変更前の本拠州において、既得権の認められていないすべての子銀行を手放す(支配権を放棄する場合)。

(3) 同一資本系列下にある複数の在米外銀の本拠州の取扱い

同一の親会社の経営支配下(majority owned)にある2つ以上の在米外銀については、1つの銀行組織と見做し、本拠州は1つしか認めない扱いとする。

(4) 在米外銀の子銀行が米銀を合併した場合の本拠州の取扱い

既得権のある子銀行を本拠州以外の州に持つ在米外銀は、当該子銀行がそれよりも規模の大きい銀行のすべてあるいはほとんどすべての資産を取得する場合は、連邦準備制度に対し60日以上猶予をもって事前通告をしなければならない。連邦準備制度は、国際銀行法に照し、当該合併が本拠州外での支店設置と実質的に同じであると判断した場合は、当該親銀行に対し、本拠州を従来の当該外銀の本拠州から子銀行の所在州に変更できない理由を提示するよう要求し、これが正当な理由と認められない場合は、本拠州の変更を行わせることとする。また、当該外銀が本拠州を変更した場合は、変更前の本拠州における支店・子銀行は、既得権を認められているもの(78年7月27日以前に営業許可申請の受理されたもの(註))を除き、預金受入れ業務を停止しなければならない。

(5) エージェンシーのクレジット・バランスの受入れ

エージェンシーについては、クレジット・バランスの受入れだけを認める。なお、クレジット・バランスの定義は州により異っているため、連邦準備制度は、クレジット・バランスを預金と区別するための最低限の基準(クレジット・バランスの受入れ源および許容しうる用途等)を設定する。ただし、準備預金制度の

適用に際しては、クレジット・バランスを預金とは区別しない扱い。

(6) 在米外銀のカリフォルニア事務所の取扱い

海外預金だけを受入れ、国内預金の受入れを行わない在米外銀の事務所(かかる業務形態はカリフォルニア州のみで可能)は、支店ではなくエージェンシーと見做す。なお、かかる事務所を保有する在米外銀に対しては、カリフォルニア州以外の州を本拠州とした場合でも、引き続きカリフォルニア州の当該事務所において海外預金を受入れることを認める。

(註) 79年9月の国際銀行法の成立に伴い、本拠州以外での外銀の支店、エージェンシー、子銀行については、78年7月27日以前に営業許可申請が受理されたものは既得権が認められ従来どおりの営業活動を行えるが、その後の新設分は業務範囲が大幅に制限されることとなっている。

◇米国連邦住宅貸付銀行理事会、貯蓄金融機関の業務範囲拡大等を発表

連邦住宅貸付銀行理事会は11月10日、傘下の連邦免許貯蓄貸付組合および相互貯蓄銀行に対し、①消費者信用の供与、②コマーシャル・ペーパー(CP)等に対する投資、および③住宅抵当貸付の最長期間の延長等を認める旨発表した(即日実施)。

今次措置は、去る3月に成立した「金融制度改革法」(5月号「要録」参照)により、貯蓄金融機関の業務範囲拡大が認められたことに応じてとられたものであり、その概要は以下のとおり。

(1) 資産運用範囲の拡大

① 消費者ローン供与の認可

担保付、無担保の別、資金使途を問わず消費者ローン供与を行うことを認める(従来は、家屋修繕、教育資金等に限って認めていた)。ただし、無担保ローンについては、一人当たり貸出額を総資産の0.25%もしくは資本金の5%のいずれか少ない方を最高限度とする(ただし3千ドルまでは上記比率に関係なく供与可能)。

② CPおよび社債に対する投資認可

CPおよび社債の購入、保有、売却を認める。ただし、保有社債の平均残存期間は6年を超えてはならない。

③ 上記①、②による資産運用額は、総資産の20%までとする。

(2) 住宅抵当貸付の最長期間を、従来の30年から40年に延長する。

(3) 定期預金の最短期間を、30日から14日に短縮する。

欧 州 諸 国

◇西ドイツ政府、貯蓄優遇制度の一部廃止等を決定

西ドイツ政府は、11月12日、財政再建策の一環として、貯蓄優遇制度の一部廃止等を以下のとおり閣議決定した。

(1) 11月13日以降新規に契約した貯蓄預金については、「貯蓄割増金法に基づく一般貯蓄優遇措置」(注)の適用を行わない。

(2) 「住宅貯蓄割増金法に基づく優遇措置」(注)の適用を受ける住宅建築貯蓄に関しては、11月13日以降新規契約分につき、預入据置き期間を7年から10年に延長する。

(注) 低額所得者(年間所得24千マルク以下の単身者、同48千マルク以下の夫婦者)の貯蓄預金について、年間預入額の一定率(一般14%、住宅18%)を非課税の割増金として支給。ただし、これらの優遇措置の利用は、いずれか一方に制限されており、割増金の支給対象となる預入限度も、いずれの場合も年間800マルクに設定されている。

◇西ドイツ、マルク建外債の新規発行を一時停止

西ドイツ中央資本市場委員会(ZKMA)マルク建外債小委員会は、11月12日の会合で、マルク建外債の新規発行を次回会合(11月28日)まで見合わせることを決定した後、28日の会合でも、同措置を次回会合(12月11日)まで延長することを決定した。

今回の措置について市場筋では、「マルク相場の軟化を主因とした債券市況、とりわけ外債市況の不振に配慮してとられたものであり、市況が好転すれば、発行が再開されよう」とみている。

◇西ドイツ経済専門委員会、年次経済報告を発表

1. 西ドイツ政府の諮問機関である経済専門委員会(通称5賢人会、座長はジーベルト・ザールブリュッケン大学教授)は、11月20日、恒例の年次経済報告を政府に提出し、その中で節度ある賃上げが81年の経済の鍵であると述べるとともに、ブンデスバンクに対しては引締め政策の堅持を提言した。

同報告の概要は以下のとおり。

(1) 景気の現状と見通し

国内景気は、81年前半まで現在の後退傾向が続き、失業者数も漸増傾向をたどろうが、新たな石油危機がなければ、リセッションに陥るおそれはなく、年後半にはかなり急速に回復に向い、81年の実質経済成長率は0.5%強が見込まれる。

これを主な需要項目別にみると、個人消費が物価上昇の鎮静化や81年初からの減税効果による実質所得の増大を背景に堅調な伸びを示すとみられるほか、輸出も、81年前半は世界貿易の停滞から伸び悩もうが、年後半には、世界的な景気の立直りを映じ、増加テンポが強まるとみられる。また、設備投資も、80年のような高い伸びは期待できないものの、根強いエネルギー関連投資等を主体に、ほぼ80年並みの水準を維持するものとみられる。

(2) 政策提言等

イ. 金融政策面では、ブンデスバンクは、インフレ抑制のため、現在の引締め政策を堅持すべきであり、81年の中央銀行通貨量の目標増加率は、年平均約5.5%が望ましい。81年も大幅な経常赤字(240億マルク)が予想されるところから、引続きドイツ・マルクの信認確保の問題が残ろうが、ブンデスバンクが辛抱強く現在の安定化政策を遂行してゆくならば、必ずや実質ベースでみても、ドイツ・マルク相場の安定・回復が期待できよう。なお、国際競争力強化のために、ドイツ・マルク的大幅フロート・ダウンを容認する政策は、安定化政策上好ましくない。

ロ. 財政政策面では、金融政策の過重な負担を軽減するためにも、財政赤字の圧縮に引続き努力しなければならない。

ハ. 81年の賃上げは、生産性原理を基準に節度ある水準に収まることが望ましい。これが実現できれば、収益面から企業の設備投資意欲を阻害することな

西ドイツ経済専門委員会の経済見通し

(前年(同期)比・%)

	1979年 (実績)	1980年 (見込み)	1981年 (予測)	上期	下期
実 質 G N P	4.5	2.0	0.5	△ 0.5	1.5
個 人 消 費	3.2	2.0	2.0	1.5	2.5
政 府 消 費	2.9	3.0	2.0	2.0	2.0
固 定 資 本 形 成	8.7	4.0	△ 0.5	△ 0.5	0
機 械・設 備 建	9.5	4.0	3.0	4.0	2.5
輸 入	8.1	4.0	△ 3.0	△ 3.5	△ 2.5
輸 出	5.4	5.5	0.5	△ 2.0	3.0
輸 入	11.2	6.0	0.5	△ 1.0	2.0
個人消費デフレーター (年平均)	3.9	5.5	4.0	4.5	3.5
名目可処分所得	7.9	7.5	6.0	6.0	6.0

く、雇用の増大につながる一方、物価の安定を通じて実質所得の増大をもたらすといった経済の好循環が達成されよう。

2. 本報告に対し、連邦政府は概要以下のような見解を表明した。

「81年の景気見通しについては、政府も同様に判断している。また、政策提言についても異存はなく、政府としても、新たな需要刺激策を採りうる余地がないことを十分承知している。むしろ、経済成長の条件を改善する中期的視点に立った政策を遂行すべきであると考ええる。すなわち、財政政策面では、各種補助金の削減等により財政借入の圧縮に努める所存である。また金融政策面でも、引締め政策の大わくを堅持すべきであり、さらに賃金政策も、経済成長と雇用の拡大に資するよう行われるべきであると考ええる。」

◇ブンデスバンク、81年の中央銀行通貨量の目標増加率を決定

1. ブンデスバンクは、11月27日開催の定例中央銀行理事会において、81年の中央銀行通貨量の目標増加率を年間4～7%（81年第4四半期の前年同期比増加率、80年目標は同5～8%）とする旨決定した。

2. これに関する同行の対外発表文は次のとおり。

「ブンデスバンクは、明年も、ドイツ・マルクの安定と経済成長に適正な通貨量の供給を確保することを目標に金融政策を運営する。このためには、同じく経済安定に重きを置いた財政・賃金政策が不可欠である。

このような目標の達成のためには、明年の中央銀行通貨量の目標増加率を年間4～7%とすることが現状では適切であると判断した。ブンデスバンクは、景気、物価、国際収支、マルク相場の動向を絶えず注視しつつ、目標値の上限、下限のいずれをねらうべきかを慎重に検討する。」

また、パウル総裁は、理事会後の記者会見で概要次のとおり発言した。

「上記目標値決定に当っては、まず潜在的経済成長率(2.5%)ならびに避け難い物価上昇率(3.5～4%)を想定し、さらに明年は通貨の流通速度が1%程度上昇すると予想されることも考慮した。

今回の目標値公表により、ブンデスバンクは、物価安定の確保を最優先する意思を示したいと考えた。物価の安定は、困難な内外経済情勢下、81年の基本的な課題である。もちろん、このところ国内景気面で後退色が強まり企業の収益状況も悪化しつつあることは十分承知しているが、企業の設備投資活動はなお底固く、リセッションに陥ることはあるまいと判断している。また、大幅経常赤字を考慮すると、需要支持政策を採りうる余地は極めて乏しいと言えよう。こうした意味からも、財政当局ならびに賃金交渉当事者もまた経済安定にかなった行動をとるべきであり、そうすれば、経済専門委員会やその他の経済研究所が予想している明年の景気回復が可能となる。」

ンに陥ることはあるまいと判断している。また、大幅経常赤字を考慮すると、需要支持政策を採りうる余地は極めて乏しいと言えよう。こうした意味からも、財政当局ならびに賃金交渉当事者もまた経済安定にかなった行動をとるべきであり、そうすれば、経済専門委員会やその他の経済研究所が予想している明年の景気回復が可能となる。」

◇西ドイツ、連邦郵便債の発行を決定

西ドイツ連邦債シンジケート団小委員会は、12月1日、期間10年もの連邦郵便債の発行を決定した。発行要領は以下のとおりであり、10月に発行された連邦債の発行条件(11月号「要録」参照)と比べると、その間の市場金利の上昇(注1)を映じて、表面利率、応募者利回りとも大幅に引上げられている。

カッコ内は10月発行連邦債の発行条件

期 間	10年(10年)
表 面 利 率	8.75%(8.25%)
発 行 価 格	99.50%(99.00%)
応募者利回り	8.83%(8.40%)
発 行 額(注2)	9億マルク(15億マルク)

(注1) 国債(残存期間6年)平均流通利回り・%

10月	11月		10月	11月	
上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
8.22	8.24	8.45	8.68	8.80	8.81

(注2) ただし、上記発行額中1億マルクについては、ブンデスバンクが当座の間留保し、その後同行を通じて市場の状況を見ながら漸次発行される。

◇ブンデスバンク、債券の売戻し条件付買オペを実施

1. ブンデスバンクは、12月2日、本年第7回目の債券の売戻し条件付買オペの実施を決定し、金融機関に対しオファーした(前回の買オペについては11月号「要録」参照)。同買オペにあたり、12月4日に入札(最低金利を8.2%に設定、ダッチ方式)が行われ、買入額62億マルク、買入金利9.50%と決定した(買入日12月5日、売戻し日1月5日)。

2. 本措置の背景につき、ブンデスバンクは次のとおりコメントしている。

「12月は納税が集中するほか、クリスマス休暇を控えた現金需要の増すうから、金融市場のひっ迫が予想される。また、12月5日には、前回買オペ(51億マルク)の売戻し期日が到来することもあり、今回これを延長するとともに追加的に流動性を供給することにした。」

◇フランス銀行、マルク支援措置を実施

1. フランス銀行は、EMS内で下落圧力が強まってい

る西ドイツ・マルク支援のため11月7日、以下のような諸措置を決定した。

(1) オペ介入金利の引下げ 11.25→10.75%(11月10日以降)

(2) 非居住者預金に対する準備率賦課

0→5%(11月21日以降、吸収額15億フラン)

(3) 流動性吸収等のための準備率引上げ(11月21日以降)

イ. 預金準備率(吸収額40億フラン)

要求払預金 4→4.5%(吸収額20億フラン)

定期性預金 0→0.5%(〃 20億フラン)

ロ. 貸出準備率(吸収額100億フラン)0.5→1.75%

2. 上記措置に関するフランス銀行のコメントは以下のとおり。

「今次措置の最大のねらいは、EMSの安定性回復にあり、ブンデスバンクと協議のうえ決定した。なお一般の準備率を上げたのは、ここ2週間で為替介入額が相当な規模に達し国内流動性増大の影響が無視出来なくなったため、インフレ抑制、国際収支改善という現下の政策重視のスタンスにはいささかも変更しないことに改めて注意を喚起しておこうとしたものである。」

◇フランス政府、フランス銀行の第1副総裁および第2副総裁を任命

フランス政府は、12月3日の閣議でテロン第1副総裁(停年退任)の後任にプラト第2副総裁を、また第2副総裁には、ルフォールフランス銀行外国総局長をそれぞれ任命する旨を発表した。

両副総裁の略歴は次のとおり。

○アラン・プラト(Alain Prate)第1副総裁

1928年 リールに生まれる(52歳)

1953年 国立高等行政学院(ENA)卒業、同年財務監督官補として大蔵省に入省

1958~67年 EC事務局課長、局長を歴任

1967年 大統領府(ド・ゴール大統領)経済・金融担当参事官

1969年 経済金融委員会委員長

1971年 大蔵省関税・間接税局長

1975年 クレディ・ナショナル副総裁

1979年 フランス銀行第2副総裁

○ガブリエル・ルフォール(Gabriel Lefort)第2副総裁

1919年 パリに生まれる(61歳)

1944年 レンヌ大学卒業、同年フランス銀行入行

1956~61年 国際復興開発銀行に派遣

1967~73年 外国局課長、次長を歴任

1973年 調査局長

1974年 外国総局長

◇英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ措置を四たび延長

1. 英蘭銀行は11月3日、銀行および割賦販売金融会社を対象とする標記措置につき、11月7日期限到来分5億ポンドにつき11月24日まで再延長(7月4日実施、当初期限8月11日、第三次延長11月7日)する旨決定した(11月号「要録」参照)。なお、同行は11月12日に至り、11月17日に期限が到来する7.5億ポンドは、利用額を5億ポンドに減額(個別金融機関の利用可能限度額、特別預金債務残高の1.5%→同1.0%)のうえ実施期間を12月3日まで延長する(7月11日実施、当初期限8月18日、第三次延長11月17日)旨を発表した。なお、上記二措置に関し、輸出・造船向け政府保証付貸付証書を担保とする貸付措置等諸条件は従来と同様である。

2. 上記措置について英蘭銀行では、「短期金融市場は引続きタイトなまま推移していることには変りないが、先行き季節的な緩和要因も若干見込まれるため、11月17日期限到来分については減額のうえ延長することとした」とコメントしている。

◇英蘭銀行、非居住者のポンド建起債に関するガイドラインを決定

1. 英蘭銀行は11月10日、ポンド建起債市場の効率的かつ秩序ある発展を図る観点から、非居住者のポンド建起債等に関しガイドラインを決定した。概要は下記のとおり。

(1) 発行日に関する事前承認

ポンド建起債は、英国内において行われるものに限ることとし、発行日については英蘭銀行の事前承認(ただし1件3百万ポンド以上……1958年借入管理令による)を得ることが必要。

① ユーロポンド債以外のポンド建債

政府系ブローカーである Mullens 社を通じ英蘭銀行に発行希望日を通知。英蘭銀行は、市場環境等を勘案し起債の交通整理を行い発行日を割当てる。

② ユーロポンド債

Mullens 社を通じ英蘭銀行に発行希望日を通知するほか、起債条件も可及的速やかに通知すること。なお、外貨建起債についても起債条件を事前に英蘭銀行に通知する。

(2) 発行幹事についての条件

ポンド建債の発行主幹事(主幹事<lead manager>

および共同主幹事<co-lead manager>)は、英国において発行業務を行っている証券会社に限る。ただし、外国系証券会社は、母国の資本市場で英系証券会社に同等の機会(reciprocal opportunities)が与えられていると認められる場合に限り主幹事となることができ、また当面は英系証券会社を共同主幹事に含めることが望ましい。

(3) 優良証券流通市場における取引銘柄の拡大

証券取引所規則で手数料が決められている優良証券流通市場(Gilt-edged market)での取引銘柄(国債、政保債、公社公団債、地方債等)を拡大し、外国政府、国際機関発行の債券建債も含める。なお、同市場での取引を希望する場合には、証券取引所へ事前に申請すること(ただし発行額7百万ポンド超のものについては全額公募であること)。

2. 上記ガイドライン決定の背景等に関する英蘭銀行の説明は次のとおり。

「昨年12月の為替管理撤廃後、非居住者の債券建債は増加する方向にあり、これはロンドン起債市場の発展に資するという意味で歓迎すべきではあるが、起債が無秩序に行われるということになれば国内企業の起債を圧迫するなどの弊害を招くことも考えられる。このため、居住者・非居住者を問わずユーロ債券以外の債券建債については交通整理を行うこととし、また非居住者の債券建債が効率的かつ整然と行われているかどうか監視する体制を整えておく必要があると判断した。なお、起債の交通整理といっても、実際には、問題のない限り極力起債者の希望に沿うよう運営していくつもりである。」

◇英国政府、在庫評価益の課税控除案を発表

英国税庁は11月14日、企業の在庫評価額に対する課税控除(stock relief)案を発表した。これは、インフレによって企業の在庫評価額が膨らみ課税額が自動的に増大するため、企業収益、資金繰りが大きく圧迫されている現状に対処しようとしたものである。今回発表された控除案の概要は次のとおり。

- ① 控除の対象は、税額算定期間の直前の2,000ポンド以上の在庫金額(opening stock)。
- ② 控除額の算定には、新たに政府によって公表される企業在庫価格指数(1975年=100、総在庫ベース)を使用。
- ③ 本措置による控除は、企業が営業を停止した場合を除き適用可能。
- ④ 控除額の上限は、借入によってファイナンスした在庫

庫の範囲に限られる(the credit restriction)これは、貸借対照表の総資産(A)と総借入額(B)との比率(B/A)と、在庫金額(①、②により算出)との積で算出する。もっとも、この上限適用は在庫金額が百万ポンドを超えた場合に限定。

- ⑤ 一企業が事業グループのメンバーである場合は、④の上限はグループ全体のベースで賦課。
- ⑥ 上記措置はさらに検討を加えたうえ、本年11月14日以降出来るだけ早い時期に実施する方針。本措置が実施された場合、今年度は全体で約3億ポンドが控除される見込み。

◇英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ措置を終了

1. 英蘭銀行は11月19日および11月28日、銀行・割賦販売金融会社を対象とする標記措置に関し、11月24日および12月3日に期限が到来する各5億ポンドは期限を延長せず期日に売戻しを実施する旨発表した(「要録」別項参照)。これにより、英蘭銀行が売戻し条件付で買入れた国債はすべて売戻されることとなる。また、同行は上記金融機関に対し本措置終了後も80年度末(81/3月末)までは非準備資産である残存期間1年超の国債購入を自粛(注)していくよう要請した。

(参考) 上記措置の推移

(単位・億ポンド)

実施期間	金額	実施期間	金額
7/4実施、当初期限8/11	7	7/11実施、当初期限8/18	9
第一次延長(期限)9/8	5	第一次延長(期限)9/15	7.5
第二次	10/6	第二次	10/13
第三次	11/7	第三次	11/17
第四次	11/24*	第四次	12/3*

*今回でともに終了。

(注) 英蘭銀行では、これまで上記対象金融機関に対し同措置の実施期間中は残存一年超の国債保有額を大幅に増加させることのないよう要請してきた。これは、金融機関が先行き金利低下の思惑から短期金融市場で資金を調達し残存期間1年超の国債購入を積極化することを通じて、短期金融市場が一段とタイト化する(しかも英蘭銀行は同措置によってこれら投資資金をファイナンスする形)ことのないよう配慮したためである。

2. 今回の措置について英蘭銀行は、「銀行貸出の増勢がやや鈍化してきていること、11月入り後かなりの額の保有国債が満期一年未満となり準備資産としてカウントできるようになったこと等により金融機関の準備資産ポジションに対する圧力がかなり緩和されてきたため売戻しを実施することとした。しかしながら、年明け後は季節的な財政引揚げ期入りから上記ポジションが再び悪化し、短期金融市場に対する圧力も再び増大することが予想される。このため、こうした圧力を一層強めることのないよう非準備資産である残存期間一年超の国債保有増

加は引続き自粛するよう要望した次第である」と説明している。

◇英蘭銀行、最低貸出歩合を引下げ

1. 英蘭銀行は11月14日、最低貸出歩合(MLR)を2%引下げ(16→14%)、25日より実施する旨発表した。なお、今回の最低貸出歩合引下げは、年初来7月3日(17→16%)に続き二度目のものである。

2. 上記措置について英蘭銀行では、「このところ物価上昇のテンポが急速に鈍化する一方、不況が一段と深刻化していることに対処したもの。本日、大蔵省は財政面でより厳しい緊縮措置をとる旨発表したのに伴い、マネーサプライも今後財政要因による増加圧力の減少が見込まれることから、民間企業の金利負担を軽減することが可能となったと判断したためである。従って、今回の措置は全体としての引締め緩和を意味するものではなく、むしろ財政、金融両面でバランスを保ちつつ両者合せて緊縮政策を維持していくものである」と説明している。

◇英蘭銀行、金融政策運営手段の改革に関する検討結果を発表

英蘭銀行は、英国の金融政策運営手段の改革につき検討を重ねてきた(4月号「要録」参照)が、11月24日、その検討結果を発表した。概要は下記のとおり。

1. マネタリーベース・コントロールの導入については金利、ベースマネー、マネーサプライの相互関係をさらに解明する必要があると、引続き検討を進めてゆく。マネタリーベース・コントロールの具体的方法としては、ベースマネーの保有を義務づける方法(mandatory systems)と義務づけない方法(non-mandatory systems)とが考えられるが、現段階ではいずれが適当とも断定できない。また、どちらの方法をとるにせよ、銀行の現金需要に関し十分な情報と経験が必要である。

2. 現行の金融政策運営方法につき、マネタリーベース・コントロール導入の可能性を考慮しつつ、次のような改善を行う。

(1) 準備資産比率規制(Reserve-Assets Ratio)の廃止…健全性維持の観点からする金融機関流動性に関する上記ガイドラインにつき英蘭銀行と金融機関の間で合意が得られ次第廃止する。

(2) 現金準備制度(Cash Ratio)の拡充…現在ロンドン手形交換所加盟銀行にのみ適用(現行、適用対象債務の1.5%)されているが、対象先を拡大すると同時にこれを通じ銀行の現金需要の動向を見極めてゆく。

(3) 統計の整備…一般預金に関し追加的な統計を徴求す

る。

(4) 英蘭銀行の市場調節方法を変更…マネーサプライ・コントロールは、最終的にはベースマネーの調整を通じて行うか金利の変動を通じて行うかは別としても、現在のように市場金利がやや非弾力的となっている状況はマネーサプライ・コントロール上好ましくなく、市場金利を市場実勢に沿ってより弾力的に変動させる必要がある。このため次のような市場調節方法を考えている。

① 市場調節は、原則として日々の現金需給バランスを調節する目的で行うが、この操作に当っては英蘭銀行貸出よりは割引商社を通ずるTB、商業手形等の公開市場操作に重点をおく。

② 英蘭銀行の市場介入は、原則として、ごく短期の市場金利が公表しない一定幅(マネーサプライ、名目国民所得等を勘案して決定)の上限ないし下限を超える場合にのみ行う。金利の幅を非公表とするのは、当局の意図を知らせない方が市場金利が実勢に沿ってより弾力的に変動するとの考え方による。

③ 英蘭銀行貸出は、信用秩序維持のための本来のlender of last resortの地位に原則としてとどめ、同貸出金利は一定幅内で市場金利よりもやや高めに設定する。また、最低貸出歩合の公表は適当な時期に中止する。この結果、金融機関の貸出金利も市場金利にそってより弾力的に変動するものと見込まれる。

3. 上記金融政策運営方法等の改善については、関係者と速やかに協議し、来春には実施に移したいと考えている。

◇英国政府、81年経済見通しを発表

英国政府は11月24日、先に公表された81年度公共支出計画の前提となる81年の経済見通しを発表した。本見通しの主要点は下記のとおり。

① 景気は来年後半より緩やかな回復に向うものの、政府支出の削減、民間設備投資の減退、個人消費の落込み等から回復力は弱く81年全体では $\Delta 1.4\%$ (80年見通し $\Delta 2.9\%$)と2年連続のマイナス成長となる。

② 小売物価(前年比)は本年第4四半期には $+15.5\%$ と今春見通し(同 $+16.5\%$)をさらに上回る改善。こうした改善傾向は来年前半も持続し、81年第4四半期には同 $+11\%$ 程度となる見通し。

③ 経常収支は、来年後半より内需減退による輸入減から大幅な黒字を計上しているが(80年中見通し、20億ポンドの黒字)、81年も交易条件の改善、EC分担金

の払戻し(6.5億ポンド)が見込まれることから引続き
本年並みの黒字幅(約20億ポンド)となる。

(単位・前年比、%)

	1979年 実績	1980年 見通し	80/3月 時予測	1981年 予測
実質GDP	0.6	△ 2.9	△ 2.5	△ 1.4
個人消費	4.0	0	0.9	△ 0.7
政府支出	0.7	△ 1.1	△ 2.2	△ 2.0
うち消費	2.0	0.8	0	0
投資	△ 3.8	△ 14.9	△ 17.6	△ 19.3
民間固定 投資	△ 0.2	0.6	0.9	△ 4.1
在庫投資	0.8	△ 4.1	△ 1.9	1.0
輸 出	2.7	0.9	0.6	△ 2.9
輸 入	11.0	△ 3.0	2.3	0.1
小売物価	第ⅣQ前年比 17.3%	第ⅣQ前年比 15.5%	第ⅣQ前 年比 16.5%	第ⅣQ前年比 11.0%
経常収支	(年中) 億ポンド △ 18.6	(年中) 億ポンド + 20	同 - 27.5	(年中) 億ポンド + 20
PSBR (財政赤字)	(年度中) 億ポンド 99	(年度中) 億ポンド 115	同 85	

(注) 在庫投資は寄与度(%)。

◇英国政府、81年度財政支出計画等を発表

英国政府は11月24日、80年度(80/4月～81/3月)公共部門借入需要(PSBR)の改訂見通しおよび81年度公共支出削減計画を発表した。これによれば来年度の公共支出は多くの項目で削減される一方インフレ抑制を最優先課題とする緊縮的な財政運営が貫かれる見通し。

イ. 80年度公共部門借入需要の改訂見通し

80年度公共部門借入需要は、地方公共団体、国営企業の借入増に加え、景況悪化に伴う政府支出増すうから当初予算(85億ポンド、対GDP比率3.75%)を30億ポンド程度上回る見通し(115億ポンド、同5%＜79年度実績5.8%＞)。もっとも、本年度下期の公共部門借入需要は厳しい抑制努力もあって、上期(79.8億ポンド)に比べれば大幅に減少する見込み。

ロ. 81年度公共支出計画

来年度の公共支出は、雇用対策費(若年失業者の職業訓練<Youth Opportunities Programme>等)、産業援助費、医療費、国営企業に対する政府貸付等の増加が見込まれる反面、防衛費、地方公共団体交付金、環境整備費、輸出信用リファイナンス等ほとんどの支出項目で削減を目指し、全体では今年度実績見込み比実質ベースで1%の削減を計画。なお歳入面では、国

民保険の被雇用者負担引上げ(6.75→7.75%、歳入増約10億ポンド)、石油収入税の増額(同約10億ポンド)等の歳入増加措置を講ずる予定(具体的には来年3月、81年度予算案で発表)。この結果81年度のPSBRは対GDP比率で3%と本年3月に発表した中期財政支出計画(4月号「要録」参照)に沿うものと想定。

◇英国、ロンドン手形交換所加盟銀行、貸出基準金利等を引下げ

ロンドン手形交換所加盟大手4行(National Westminster Barclays、Midland および Lloyds)は、11月25日英蘭銀行の最低貸出歩合引下げ(「要録」別項参照)に追随、基準金利(ベース・レート)を16%から14%へ引下げるとともに、通知預金金利をBarclays、Midlandは14%から12%へ、National Westminster、Lloydsは14%から11.5%へそれぞれ引下げ、25日より実施する旨発表した。

◇イタリア、徴税の強化措置を決定

1. イタリア政府は10月31日、7日初発表の緊急経済対策が9月末に失効(7月号および11月号「要録」参照)したあとを受け、財政赤字削減と消費需要抑制の見地から、概要以下の徴税強化措置を決定し、緊急政令(注)として11月1日以降実施した(本年度税収増1.9兆リラ)。

(注) 緊急政令(decreto)は、公布後60日以内に議会の承認を得ることを要する。

(1) 租税の予納義務強化

イ. 個人所得税および地方税

申告納税者につき、11月末の予納(最終納入は翌年5月末)義務率を前年度納税額比90%(従来は75%)に引上げる(税収増、80年0.3兆リラ、81年0.4兆リラ)。

ロ. 銀行利子税

銀行利子税(源泉徴収)につき、年2回の予納(7月末および11月末、最終納入は翌年5月末)義務率を前年度納税額比45%(従来は33%)に引上げる。

ハ. 失業手当等にかかる所得税

全国社会保険協会(INPS)から支払われる失業手当・給与補てん給付金につき、6%相当額を所得税の予納分として源泉徴収する。

(2) 付加価値税・製造税率の引上げ

イ. 付加価値税

石油製品(12→18%)(注)、豚肉(9→15%)等。

ロ. 製造税

石油製品(注)

鉱 油	
100リットル当り	34.638→35.697リラ
プロパン等	
100キログラム当り	35.126→36.402リラ
アルコール	
純100リットル当り	12万→29万リラ

(注) 物価関係委員会は、石油製品に対する今次増税および原油価格上昇を勘案し、11月1日以降石油製品価格を以下のごとく引上げる旨決定した。

品 名	税込み小売価格(リラ)
スーパー・ガソリン (1リットル当り)	700 → 775
レギュラー・ガソリン (")	685 → 740
自動車用 L P G (")	457 → 490
自動車用軽油 (")	327 → 337
暖房用軽油 (")	253.82→ 262.14
自動車メタン (1立方メートル当り)	350 → 407
家庭用 L P G (10キログラム当り)	7,650 → 7,770

なお、今次徴税強化措置に合わせて以下の選択的減税が決定され、うち付加価値税率引下げについては緊急政令のかたちで11月1日以降実施に移された。

(1) 付加価値税率の引下げ

新築建造物譲渡・書籍	6→2%
半加工建築資材	14→8%
音響機器	35→18%等

(2) 所得税率の引下げ

81年7月1日以降、年収25百万リラ以下の個人に対する所得税率を一部引下げる(10～35→10～33%、81年中の減税規模1.75兆リラ)。

2. 今次措置は、インフレ抑制とリラ相場防衛の見地から、9月末に失効した緊急経済対策の一部を再導入したものであるが、今回は一部連立与党の要望により若干の緩和措置が加えられており、「これによって引締め効果が減殺される恐れがある」(Il Sole 24 Ore 紙)との声も聞かれる。

アジアおよび大洋州諸国

◇韓国、景気浮揚策を実施

韓国政府は11月8日、6月、9月に続き本年3回目の景気浮揚策を実施。これは、主として企業の経営悪化が深刻になってきたことに対処してとられたもので、金利引下げ、物品税の引下げを主な柱としている。また、今回の対策に続いて11月28日、80年度補正予算を編成するとともに、81年度予算も増額修正した。その概要は次の

とおり。

(1) 公定歩合、市中金利の引下げ(11月8日実施)

旧レート 新レート

① 韓国銀行貸出金利

商業手形再割引		
優良企業向け	17.5%	15.5%
一般企業向け	18.0	16.0

② 市中金利

④ 貸出金利

商業手形割引・一般貸出		
優良企業向け	21.5%	19.5%
一般企業向け	22.0	20.0
輸出支援金融	12.0	据置き

⑤ 預金金利

通知預金	13.0%	10.5%
定期預金(1年)		
2百万ウォン以下	24.0	21.6
〃 超	21.9	19.5

(2) 耐久消費財の物品税引下げ

輸・内需不振により在庫累増をみている家電、自動車メーカーの国内販売を促進するため家電、自動車に対する物品税を11月以降6ヵ月間30%引下げる。新旧税率は以下のとおり(カッコ内は課税後の工場出荷価格)。

	旧税率	新税率
冷蔵庫	40%(245千ウォン)	28%(220千ウォン)
白黒テレビ(14インチ)	30%(83千ウォン)	21%(76千ウォン)
カラーテレビ(14インチ)	40%(297千ウォン)	28%(266千ウォン)
乗用車(ポニー)	15%(3,021千ウォン)	10.5%(2,873千ウォン)

(3) 80年度補正予算編成および81年度予算の増額修正(11月28日決定)

80年度(暦年と同じ)予算について5,627億ウォンの追加補正を実施。また81年度予算も経済開発費を中心に当初予算案(9月30日発表)を3,140億ウォン増額修正の上成立した(81年度予算規模、75,371億ウォン<前年度当初予算比+29.9%>→78,511億ウォン<同+35.3%>)。

なお、今回措置の発表にあたり当局は本年の経済見通しを修正するとともに、81、82年の経済見通しを発表した。これによれば、80年の経済成長率は前年比△5～△6%と9月16日に発表された前回見通し(△2%)を下方修正する一方、物価はこれまでの見通しを上回る方向で見

直しが行われている(卸売物価、前年比上昇率、35~39%→40~43%)。

主要経済見通しは次のとおり。

韓 国 の 経 済 見 通 し

	1980年		1981年	1982年
	当初見通し	修正見通し		
実質GNP増加率(前年比・%)	△ 2	△ 5~△ 6	4~5	7~8
失業率(%)	5.5~5.6	5.3	5.2	3.9
卸売物価上昇率(前年比・%)	35~39	40~43	20~25	10~15
マネーサプライ(M ₂)増加率(前年比・%)	25	27.9	25	20
経常収支(億ドル)	△ 55	△ 53	△ 55	△ 44
貿易収支(%)	△ 55	△ 49	△ 55	△ 45
輸出(%)	170	171	205	255
輸入(%)	225	220	260	300
外貨準備高(%)	62	64	70	76

◇韓国、石油製品価格等を引上げ

韓国政府は11月19日、本年3回目の石油製品価格引上げ(平均11.3%)を実施した(1月、8月分とあわせ本年中の通算引上げ幅106%)。これは原油価格の上昇やウォン相場下落による原油輸入業者のコスト負担増を軽減するためにとられたもの。

一方、これに伴い、電力料金も平均16.9%引上げられることとなったが、これは2月(平均35.9%)に続き本年2回目(通算引上げ幅59%)の措置。

引上げ幅は次のとおり。

(1) 石油製品価格

ガソリン：ハイオクタン1リットル当り790ウォン→880ウォン(約286円<80年11月19日実勢レート換算>)、レギュラー同610ウォン→680ウォン(約221円<同>)

灯油：同202ウォン→226ウォン(約73円<同>)

ディーゼル油：同192ウォン→215ウォン(約70円<同>)

プロパン・ガス：1キログラム当り695ウォン→755ウォン(約245円<同>)

(2) 電力料金

家庭用：平均16.9%引上げ(月間使用量50kwh 1,408ウォン→1,646ウォン、同500kwh 53,638ウォン→62,703ウォン、同1,000kwh 177,728ウォン→207,764ウォン等)

◇香港、預貸金金利引上げ

香港の英系主力2行(香港上海、チャータード)は11月25日および12月9日の2回にわたり、米国金利の上昇に追隨して貸出プライム・レートをそれぞれ2%、1%引上げた。この結果、同レートは9月9日に引上げに転じて以来6回にわたって累計7%引上げられその水準は17%と既往最高記録(16%<80年3月、11月>)を更新した。これに伴い、為替銀行協会(Exchange Banks' Association)は預金金利をプライム・レートと同様11月25日、12月9日にそれぞれ1.5%~2.0%、1%引上げた。

新しい預貸金金利は次のとおり(年利・%)。

	(11月11日)	11月25日	12月9日
貸出プライム・レート	14.0	16.0	17.0
普通預金	8.5	10.0	11.0
通知預金	8.5	10.0	11.0
定期預金			
3か月もの	10.0	12.0	13.0
6か月もの	11.0	13.0	14.0
12か月もの	12.0	13.5	14.5

◇タイ、輸入関税率を引下げ

タイ大蔵省は10月16日、テレビ、ラジオ等工業製品に対する輸入関税率を引下げ、即日実施する旨発表した。

今回の措置について現地では、78年3月にコスト高の現地生産完成品を保護する目的で輸入関税率を引上げて以来、完成品密輸入が急増している事態に対処したもの

と受取る向きが多い。
 主要品目の新旧輸入関税率は次のとおり。

	旧税率	新税率
カラーテレビ	100%	60%
白黒テレビ	80	60
ラジオ	60	40
テープレコーダー	60	40
〃 部品	50	40
腕時計	40	10
〃 部品	40	5

◇マレーシア、1981年度予算案を発表

マレーシア政府は10月17日、1981年度(81年1月～12月)予算案を発表した。それによると歳出規模は開発支出の増加を主因に231億リングと前年度実績見込み比+31.6%の大幅増となっており、またその財源を大きく借入金に依存するなど、積極赤字予算となっているのが特徴。本予算案の発表にあたり、ラザレイ・ハムザ蔵相は、これまでの工業化の過程で貧富の格差が拡大してい

マレーシア81年度予算案

(単位・百万リング)

			1980年度 (実績) (見込み)	1981年度	前年度比
					%
歳入	税	収	11,923	13,982	17.3
	うち直接	税	5,466	6,648	21.6
	間接	税	6,457	7,334	13.6
	その他のとも計		12,870	14,970	16.3
歳出	経常支出		11,997	14,600	21.7
	うち治安・国防		2,329	2,648	13.7
	福祉・教育		3,346	4,186	25.1
	経済開発		789	979	24.1
	対外債務支払い		1,455	1,879	29.1
	開発支出		5,540	8,477	53.0
	うち治安・国防		1,210	2,476	104.6
	福祉・教育		990	1,244	25.7
	経済開発		2,829	3,797	34.2
	(農業・地域開発)	(920)	(1,733)	(88.4)	
(電力・水道)	(440)	(272)	(Δ 38.2)		
(貿易・産業)	(560)	(560)	(0)		
予備費		400	800	100.0	
合計		17,537	23,077	31.6	
財政赤字			4,667	8,107	73.7

る状況下、零細農民等低所得層の救済に重点を置いて編成したとしている。同予算案の概要は次のとおり。

(1) 歳出：開発支出面では経済開発費が零細農民向け無担保・低利融資制度、ゴム再植林に対する補助金制度の創設など農業・地域開発費の大幅増額(前年度比+88.4%)を主因に前年度比+34.2%と著しい伸びとなっているほか、最近のインドシナ情勢に対処して治安・国防費が倍増(同+104.6%)しているのが目立つ。一方、福祉・教育費も、農村地域における医療施設の増設や技術者、熟練労働者不足解消のための教育施設の拡充等から同+25.7%と増加している。

このほか、経常支出も人件費の増加(本年7月、公務員給与引上げ、+14～28%)、対外債務の支払増(同+29.1%)等から全体で同+21.7%の増加。

(2) 歳入：石油輸出税、外資系石油会社に対する利権税何れも従価税等石油関係の税収増(同+51.6%)を主因に歳入全体で同+16.3%の増加を見込んでいるが、歳出の大幅増から財政赤字幅は同+73%と拡大する見込み。

◇豪州、市中預貸金金利を引上げ

豪州準備銀行は12月3日、商業銀行および貯蓄銀行の貸出金利上限を次の通り上げるとともに、預金金利の上限規制(従来10%)を撤廃する旨発表、即日実施した。

	旧	新
小口当座貸越(10万豪ドル以下)金利	10.5%	→12.5%
住宅ローン金利	10.5	→11.5

(なお、10万豪ドル以上の当座貸越およびその他の貸出金利は、上限規制が設けられていない。)

今次措置につき準備銀行は、「最近のマネー・マーケット金利の上昇から自由金利(大口の当座貸越金利、国債金利)と規制金利(小口の当座貸越金利、預金金利)との間のアンバランスが目立ってきたため、その是正を目的としたもの」と説明しているが、金融界では、最近のマネーサプライの伸びが政府の予測値(+9～11%)をかなり上回る水準で推移している(9月末M₂前年比+13.0%)ことから、「金利引上げによってインフレ抑制に対する政府の強い意思を示したものの」(ホワイト・ニューサウスウェールズ銀行頭取)との受止め方が一般的。

なお、預金金利の上限撤廃については、本年8月に公表された金融制度調査会(通称「キャンベル委員会」)の中間答申でも、金融制度の自由化・効率化の観点からその撤廃の要望が強い旨報告されていた。

◇ニュージーランド、景気浮揚策を発表

ニュージーランド政府は11月25日、個人所得税の減税および公共事業の拡大、中小企業に対する資金援助等を中心とする一連の景気浮揚策を発表した。主な内容は次のとおり。

(1) 財政面

イ. 個人所得税の減税(81年2月1日実施)

…平年度ベースで平均5.5%の減税(今年度<80年4月~81年3月>約30万NZドル、来年度約3億5千万NZドル)。

ロ. 公共事業の拡大

…主として電力・石炭開発プロジェクト、農業開発および漁業、林業における公事業計画の拡充(今年度総額18百万NZドル、来年度同90百万NZドル)。

(2) 金融面

中小企業に対する投資資金融資

…商業採算ベースにのる投資プロジェクトを持ちながら、金融費用の増す、売上げ低迷等一時的な業況不芳により着手を見合わせている中小企業に対し、公営開発金融公社を通じ総額100万NZドルを融資。

(3) 雇用面

イ. 企業に対する雇用促進措置

…労働省を通じて人員採用を行った場合、採用人員1人につき3千NZドルを支給。うち半額は当該雇用が1年継続した時点で返済免除とし、2年継続した場合は全額免除とする。

ロ. 若年失業者対策

…本年7月1日に導入された新卒失業者に対する雇用促進計画を拡充するとともに、公的部門における雇用創出プログラムを策定。

今次措置の発表にあたりマルドーン首相兼蔵相は、「個人所得税の減税等により景気の下支えを図るとも

に4千人の雇用機会創出をねらったもの」と説明、「これら施策によって生ずる財政赤字の拡大(今年度約50百万NZドル、来年度約450百万NZドル)は海外借入等でファイナンスする方針」としている。

共 産 圏 諸 国

◇ポーランド、経済再建計画を発表

ポーランド政府は11月、7月の食肉価格大幅引上げ発表に端を発したストライキ等により一段と悪化をみている同国経済の立直しをはかるため以下のような経済再建計画を発表した。その概要は次のとおり。

(1) 重工業向け投資の大幅抑制(11月19日発表)一国家財政が窮迫の度を強めているため、来年度の国家予算に計上される設備投資額を5,300億ズロチと本年度比17%方削減(削減額約1,000億ズロチ<約33億ドル>)。

このため現在進行中のプロジェクト250件のうち67件の工事を中断、これによる資金余剰を、不足の目立つ消費財の生産資金等に充当する方針。

(2) 食肉等の配給制(同)一食肉不足が深刻化している折から来年以降食肉、バターの配給制(砂糖についてはすでに実施)を導入。

(3) 個人貯蓄の推奨(11月11日発表)一投資資金の確保を図るため預金金利の引き上げ(1年物定期預金、4.5%→6.5%、3年物定期預金、6.3→8%)等を実施。

(4) 大企業の経営権拡大(11月19日発表)一企業の雇用計画・賃金・生産計画等の決定権を中央統制から企業レベルに移管し、企業の経営インセンティブの拡大を図る方針。

(5) 農業部門の再建(11月21日発表)一不振の農業部門を立直すため、農産品買上げ価格の引上げ(豚肉16%、牛肉26%、ミルク26%、穀物33%等)を図るほか農業投資の拡大を行う方針。